

日本産業衛生学会九州地方会ニュース

産衛九州

発行所 日本産業衛生学会九州地方会
〒860-0811 熊本市本荘2-2-1
熊本大学大学院医学薬学研究部
公衆衛生・医療科学分野
TEL (096) 373-5112
FAX (096) 373-5113
発行責任者：地方会長 二塚 信

(題字 倉恒匡徳筆)

国際労働衛生協会 (ICOH) を活用した活動の展開を



学会理事 松下敏夫

(鹿児島産業保健推進センター)

皆さん、新しい年を決意も新たに迎えたことと思います。

さて、来年、2006年6月11～16日は、労働衛生領域における国際的学術団体である国際労働衛生協会 (International

Commission on Occupational Health, ICOH) が、設立100年を記念して第28回国際労働衛生会議 (28th International Congress on Occupational Health, ICOH) を、第1回会議開催地ミラノで開催する年である。そこで、この協会のあゆみについて若干紹介し、積極的参加を呼びかけたい。

国際労働衛生協会が創立された頃

現在の国際労働衛生協会のルーツは、歴史的な出来事と評された北イタリアとスイスを結ぶシンプロン・トンネルの開通時期に遡る。1902年、ミラノで開催された第7回水理学及び気象学会の歓迎晩餐会で、学会長を務めたイタリア元老院議員Dr. Malachia De Cristoforisは、「この建設で死亡した多くの人々を記憶するのに最も相応しい方法は、働く人々の臨床的及び衛生的状態に関する研究に従事する人々を集めて国際会議を開催することである」と提案、この提案は直ちに採択され、組織委員会が設置された。シンプロン・トンネル開通が遅れたため、1906年6月9～13日、職業病国際会議が、10カ国約300名が参加してミラノで開催された。この席で、国際会議を恒常的に開催することを決定した。当初は国際常設委員会 (International Permanent Commission, IPC: 13カ国・15名) として設立され、3年ごとの国際会議開催などを決めている。

その後の国際労働衛生協会の活動

第2回国際会議は、1910年、18カ国・約600名が参加してブリュッセルで開催された。日本産業衛生協会との関りは、記録によると、第7回会議 (1935, ブリュッセル) からのようである。1969年には、第16回会議がアジアで初めて東京で開催され、48カ国・1,738名が参加した。

1984年、ダブリンで開催された第21回国際会議の折に画

期的な組織改変が行われ、現在の国際労働衛生協会の名称も採用された。また、国連で労働衛生領域の非政府的国際科学協会であることが認められ、WHO, ILO, UNEP, CEC, ISSA等ともより密接な関係を持って活動を行うこととなった。このため、36カ国・190名だった正会員 (Active Member) は、71カ国・1,127名へと拡大した。

1990年のモントリオールでの第23回国際会議の折には、産業保健専門家のための倫理規定や、ICOHの新しい規則・規定等が採択され、また、2003年のブラジル・イグアスでの第27回会議では、ICOHの新しいロゴマークの採択などが行われている。



ICOHを活用した活動への積極的参加を

ICOHは、現在、90余カ国と地域の大学・労働衛生機関・企業などに所属する医師・保健師・産業保健技術者のみならず多くの職種の人々約1,500名の正会員で構成され、3年ごとに開催の国際労働衛生会議 (ICOH) のほか、各種の課題ごとに設立されている35の科学委員会 (Scientific Committee) と2つの科学作業グループ (Scientific Working Group) を中心にした関連の国際会議やシンポジウム開催など、活発な活動が展開されている。また、54の国・地域に国別事務局 (National Secretary) があり、わが国は、現在、岡山大学の川上憲人教授が責任者を務めている。

わが国の産業保健活動の水準は、国際的には比較的高いといえよう。しかし、日本産業衛生学会の会員が7,000名を超えているにも拘らず、ICOHの正会員数は、残念ながら、100名余に過ぎない。ミラノで開催の第28回ICOHを契機に、特に若い諸君が、ICOHに積極的に登録参加し、この組織を活用した活動の展開を図ることを期待したい。

なお、ICOHの入会等の情報は、川上憲人教授や正会員に照会するか、以下のホームページを参照されたい。

(<http://www.icoh.org.sg/>)

研究紹介・学会報告

JICA産業医学集団研修コース “3ヶ国リアルタイム遠隔講義”報告 —世界へ向けた産業医学情報発信拠点づくり—

泉 博 之

(産業医科大学 産業生態科学研究所 人間工学)

2004年9月27日、北九州学術研究都市にある情報技術高度化センター内の情報技術研修室において、JICA産業医学集団研修コース“3ヶ国リアルタイム遠隔講義”が行われた。本遠隔講義は、独立行政法人国際協力機構九州国際センター（JICA九州）、産業医科大学、(財)ヒューマンメディア創造センターが主催し、JICA研修員と参加国の医療従事者などを対象に、「日本およびWHOの産業医学分野における取り組みの紹介と相互の情報交換」を目的として、JICA産業医学集団研修コースの一環として毎年行われているものである。第3回目となる今回の講義では、前回までの日本（北九州学術研究都市）とマレーシア（国立公務員研修所内JICAサテライトセンター）の2ヶ国にフィリピン（JICAフィリピン事務所）を加えた3ヶ国を高速通信回線（JICA-Net）で結び、3ヶ国間でのリアルタイム・双方向遠隔講義が実現した。受講者は3ヶ国合わせて50名程度であった。



今回は、「医療従事者のための産業保健サービス」をテーマとして、SARSをはじめとする感染症についてスポットが当てられた。日本（産業医科大学）からは、「産業医科大学生態科学研究所の活動紹介」（産業生態科学研究所所長：東敏昭先生）、「医療従事者の産業衛生リスクに関する

講義」（堀江正知先生）、「日本のSARSに関する経験」（高橋謙先生）の3つの講義が行われた（高橋先生はフィリピンからの参加）。マレーシアからは、「マレーシア国立労働安全研究所（NIOSH）の活動紹介」（NIOSH所長：Ir. Dr. Johari Basri）が行われ、フィリピンからは、「フィリピン労働衛生安全センター（OSCH）の活動紹介」（OSHC所長：Dr. Dulce P. Estrella-Gust）および「世界保健機構（WHO）西太平洋地域事務局（WPRO）における産業保健の取り組み」（WHO-WPRO地域アドバイザー：小川尚先生）、「フィリピンのSARS対応」（Dr. Ma. Teresita Somera-Cucueco）が行われた。また、講義の間には、日本およびマレーシアが座長を務めた討論も行われ、講義内容あるいは各国の状況や活動内容などについて活発に討論された。

これらの講義あるいは討論を実現するために、高速通信回線を用いた双方向のリアルタイム映像とインターネット配信システム（WebCT）を用いた講義資料の配信が行われた。WebCTでは資料配布のみならず、受講者からの反応もリアルタイムで収集することも可能であり、その内容を講義に反映させることも可能である。

この遠隔講義は、単なるテレビ会議システムを利用した講義ではなく、コンピュータや高速通信回線を駆使した遠隔教育（e-Learning）を目指した試みである。すなわち、「この遠隔教育はJICA産業医学集団研修コースにおける国際交流イベントの一つという位置付けではない。」ということをここで強調しておきたい。現在の通信およびコンピュータ技術を持ってすれば、このような遠隔教育を実施することはそう困難なことではない。しかしながら、本当に難しいのは設備や技術の面ではなく、遠隔教育を効果的に運営するしくみなのではないかと私は思う。講師が受講者にどのような情報を提供するのか、また、その内容を如何に正確に伝えるのか、受講者の反応をどのようにして講師が受け取り講義に反映させるのか、そして、遠隔教育プログラムを如何に続けていくのか、といった問題を解決していくことが重要であると考えられる。本遠隔講義は、JICA産業医学集団研修コースという教育プロジェクトを核として、JICA、産業医科大学、九州ヒューマンメディア創造センター、そしてマレーシアNIOSH、フィリピンOSHC、WHO-WPROがそれぞれの役割を持ち、協力することで成功したと私は考えている。

より広範囲な国際協力あるいはより高度な教育を行うためには、本遠隔講義のようなプロジェクトが重要であると考えられ、本プロジェクトの今後に期待したい。

国際労働衛生学会加盟国セクレタリー会議 (ICOH National Secretaries Meeting)

堀江 正 知

(産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健管理学)

去る平成16年10月7日(木)、産業医科大学産業医実務研修センターにおいて、岡山大衛生学・予防医学の川上憲人教授が事務局となり国際労働衛生学会(ICOH)加盟国セクレタリー(幹事)会議が行われた。会議には、日本の川上教授をはじめ、中国、台湾、インド、トルコ、フィリピン、アメリカ、メキシコ、モロッコ、南アフリカの各国セクレタリー(National Secretaries; NS)が出席したほか、理事会からRantanen理事長(フィンランド)、Facci(ブラジル)とCantineau(フランス)の両副理事長、Iavicoli事務総長(イタリア)、小木和孝理事(日本)らの学会幹部も勢ぞろいした。岡山大学から、高尾、梅原の両先生が事務局として参加し、産業医大から、大久保利晃学長が冒頭に関係者を出迎えるとともに、寶珠山、宋、三好、堀江が会場担当などとして参加した。

川上教授による歓迎の挨拶で会議が始まり、Facci副理事長が議長を務めながら会議が進められた。まず、Rantanen理事長が、ICOHの組織強化をめざす3ヵ年計画の推進状況を報告した。世界規模の活動におけるILOやWHOとの連携、若い世代を中心とした会員数の拡大と付加価値の開発、国内外の効果的な情報交流の活性化、百周年記念行事の準備といった活動の現状を概括し、NSと分科会(scientific committee; SC)の2つが両輪となってあらゆる活動を一層強力に推進していくことが期待されていると強調した(写真)。次に、Iavicoli事務総長が、会員数の現状を説明し、新規会員募集キャンペーンの概要とICOHの新しいロゴを紹介した。この中で、日本は、個人会員数が153人とアメリカの158人について第2位であり、会員数を順調に増加させた国であることが紹介された。また、Cantineau副理事長が、SCのほか、ワーキンググループ(working groups; WG)、タスクグループ(task group; TG)などと呼ばれる学会の各組織や活動の現状を説明した。これらの報告を受けた討議において、ICOHが承認し

リンクを張ればNSのホームページを作成できること、世界中で開催される産業保健に関する会議等がICOHの政策に沿ったものであればICOHの後援を得ることができること、SCやNSをはじめとする組織のあり方についてのガイドラインを整備すること、および、ICOHが公表する文書類を英語とフランス語以外の言語にも翻訳する作業を奨励していくべきであることについて議論された。



写真 Rantanen理事長の報告

つづいて、10カ国のセクレタリーが各国内でのICOHの現状と活動を報告した。報告内容は、学生会員の募集、国内会議の推進、国内ニューズレターの発刊、産業保健に関する各国の優先課題などさまざまな事項にわたった。特に、ICOH入会手続きの簡素化などについての議論があった。また、2012年のICOH総会の開催候補地として、シンガポールでの開催以来12年ぶりのアジアでの開催をめざして、中国から近年の国内情勢が報告されたほか、メキシコとモロッコからも誘致の提案があった。日本からは、2004~2005年にかけて、産業医大における医療従事者のSC(Health Care Workers)、名古屋市大における中小企業とインフォーマルセクターのSC(Small-Scale Enterprises & the Informal Sectors)、岡山大における仕事とストレスに関するSC(Psychosocial Factors)、独協医大における産業保健活動の評価に関するSC(Occupational Health Services)が開催されるなど活発な活動予定が紹介された。

最後に挨拶したRantanen理事長からは、ICOH総会以外では参加国数と規模で過去最大となった今回のNS会議について、討議内容も意義深く、充実した会議であったとして賛辞が述べられた。

第2回アジア地域WHO指定協力機関— 産業医科大学会議開催される

高橋 謙

(産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学)

今般、第24回産業医大国際シンポジウムの開催に合わせ、2004年10月7日に標記の会議が開催されましたのでご報告いたします。世界保健機構WHOは様々な分野で協力機関を指定していますが、現在、産業保健分野では世界に51の協力機関があります。産業医大産業生態科学研究所（産生研）はその一つとなっています。

本会議に至る経緯ですが、2003年9月に「第1回アジア地域WHO指定協力機関—産業医大会議」、さらに同12月に「アジア太平洋地域の産業保健を強化するためのWHOプーケット会議」が開催されました。今回の会議では、これらの会議で討議された活動の進捗状況を確認し、推進させること、また新たに取り組むべき課題について討議することが目的となりました。出席者は、WHO本部のDr. Gerry Eijkemansほか、アジア地域の協力機関として国立シンガポール大学、中国復旦大学、ベトナム国立産業環境保健研究所、韓国カソリック医科大学、産業医学総合研究所（指定申請中）および産業医大/産生研の各代表らです。会議の成果を3つのポイントにまとめました。

1. 継続課題 アジア地域の産業保健ネットワークを強化する手段の一つとして、産業保健情報のポータルサイトを構築する計画が推進されています。現時点では、オーストラリアの国立労働安全衛生委員会（NOHSC）が中心となり、試行的に専用サイトを立ち上げています（<http://www.nohsc.gov.au/whoilo/default.asp>）。産生研も協力し、さらにコンテンツを充実させてミラーサーバーを維持することになっています。その中核となるのが産業保健分野の課程や研修を英語で実施する国際的トレーニング・コースの目録を作成することです。トレーニングコースについて、これまでは個別機関がホームページやパンフレットを使って広報していましたが、情報効率が悪いと、ウェブ上に域内の研修機会を掲載し、リンクを貼る計画です。そのような情報を探す人にとっては、関連する研修機会の一覧・比較が可能になります。その実現にはあらゆる研修機会についての情報収集が必要となりますが、インドのDeemed 大学 Sri Ramachandra 医学校が調査質問票の準備を進めており、産生研も協力しています。将来的には研修機会とニーズの間のギャップ分析を行うことも視野に入れていきます。
2. 新規課題 国立シンガポール大学ではSARSやインフルエンザの流行に備え、「医療従事者向けの呼吸保護具に関する研修プログラム」を実施する計画を立てました。医療従事者向けのプログラムとしては、ほかにも韓国カ

ソリック医科大学が筋骨格系障害、ベトナムが血液感染性疾患、産業医大がメンタルヘルスについて実施中または計画中であることが報告されました。WHOとしては、いずれのプログラムもWHO指定協力機関ネットワーク活動計画（2001～2005）の中で、「タスクフォース5（医療従事者）」に合致するため、実績となるような展開を望みたい、と主張しました。また研修用教材等、汎用性のあるモデルが構築されれば、WHOが評価・承認して普及を支援できる、という認識も示しました。

3. その他 中国（復旦大学）や日本におけるじん肺防止への取り組みは「タスクフォース4（珪肺症の根絶）」、「多国間教育研修やネットワーク強化のためのテレカンファレンス計画（国立シンガポール大学、産業医大）」は「タスクフォース12（インターネット資源とネットワーク）」と各々親和性があるため促進すべきであり、「ウェブを利用した職業病や曝露のサーベイランス（産業医学総合研究所）」は、WHOが推進する“Basic Occupational Health Services”の構想に一致する、と歓迎されました。



写真 会議風景 於産生研 2004年10月7日

討議は協力機関の指定問題にも及び、指定を受けていても活動が不十分な機関がある一方、貢献度が高くても指定を受けられない機関があるとの問題提起がなされました。これに対してWHOは、進行中のネットワーク活動計画（2001～2005）の中で協力機関が実績をつくるのが重要で、各タスクフォースで責任者等を輩出することが望ましい、と応じました。そうした実績の積み上げにより、域内で「中核となる協力機関」が出てくれば、WHOに対する助言委員会の構成にも反映されるだろう、と期待を示しました。

最後に、産業医大の役割について、先行した二つの会議でのコンセンサスを踏襲し、産生研がWHO本部・西太平洋地域事務局・東南アジア地域事務局、そして協力機関や他組織とも協力しながら、定期的な会議開催を目指してゆくことが確認されました。

第24回産業医科大学国際シンポジウム・ 第6回産業生態科学研究所国際シンポジウム・ 第6回ICOH医療従事者のための産業保健国際会議 の共同開催について

織 田 進

(産業医科大学 産業医実務研修センター)

はじめに

平成16年10月7日から10日まで、産業医科大学ラマツィーニホールにおいて上記国際シンポジウムが、日本産業衛生学会、日本医師会、日本歯科医師会、日本看護協会、日本病院会、福岡県医師会、福岡県看護協会、独立行政法人労働者健康福祉機構、(助)産業医学振興財団(順不同)に加えWHO、ILOより後援を得て無事に終了した。

医療従事者は、従来から存在する病原体感染や有害物質汚染による生命の危険に曝露されている。さらに、日本でのサリン事件でみられた生物化学テロリズムに加え、重症急性呼吸器症候群(SARS)、鳥インフルエンザなどの新たな脅威が医療従事者の安全衛生において重要な課題となっている。

また、研修医の過労死から端を発した若い医師の過労死や過労自殺などを含むメンタルヘルスの問題、看護師の腰痛など筋骨格系の障害、交代制勤務や過重労働など産業保健上の課題が山積している。

ここでは、学会における主なテーマおよびその成果の一部を報告する。

1. 本学会の開催に先立ち、10月7日に、産業医科大学病院を見学後、病院における産業医活動に関係するテーマでプレカンファレンスが開催され、①病院における産業医活動におけるマネジメントシステム、②分煙・禁煙対策、③新たに発生する感染症に対する医療従事者の呼吸器保護、④日本における院内感染の現状について報告があった。
2. 本会議は、10月8日、大久保大会長、続いてWickstrom委員長(ICOH医療従事者のための産業保健に関する委員会)による講演、さらに厚生労働省安全衛生部長の小田清一氏による来賓の挨拶により始まった。

本学会では、42ヶ国からの参加者は313名(国内204名、海外109名)であり、キーノートスピーチ6題(医療従事者のこれからの産業保健、医療及び医療従事者のグローバル化、医療現場における安全衛生の変革、SARSから学ぶ医療従事者の感染症対策など)、特別講演2題、ワークショップ21題、口演発表27題、ポスター発表47題であった。口演発表については、ワークショップ形式として1) SARS、2) 労働条件、3) 医療従事

者の健康および健康リスク、4) 看護師の健康および健康リスク、5) 感染症対策、6) メンタルヘルス、7) ハザード評価、8) 医療従事者に対する研修、9) 交代制勤務、10) 筋骨格系障害が報告された。

ポスター発表でも、同様に分類され、2日目の演者による口頭発表後、活発な議論がなされた。とくに優秀な発表には、科学的優秀賞「地域の高齢者介護における産業安全衛生マネジメントシステムの実績判定」、プレゼンテーション優秀賞「タイにおける医療従事者に対する自然ゴムラテックス手袋アレルギー」、革新的最優秀賞「超音波技師の筋骨格系負荷」が選ばれた。

3. 懇親会は、海岸近くに日本庭園や広大な芝生を有し、またバーベキューができる洋式レストランを併設する料亭で、和太鼓や軽音楽生演奏のもとに、参加者は懇親の輪を拡げることができた。しかし、今年の台風の多さが影響し雨の中での懇親会となり、予定していた夕日の眺めや花火を見ることができなかった。

その他、120題の演題登録数のうち、ビザが間に合わないなどの理由で、実際には95題が発表された。また、世界的な治安状態を反映していると思われるが、ウガンダからの3名の参加予定者が関西空港で強制帰国をさせられた。今回、最終的に42ヶ国からの参加者があったが、国際学会の運営の難しさを痛感した。

おわりに

アジアで初めて開催され、途上国からの発表者に対して旅費等の一部を支援できたこともあり、アジアの多くの国々から参加者が集まり、医療従事者の産業保健に関する有意義な国際会議となった。また、今回はイタリアのミラノで開催されるICOH国際会議(2006年6月11日～16日の予定、URL;<http://www.icoh2006.it/>)で集まることが確認された。日本からも多くの参加および学会発表を期待している。なお、2006年ミラノ(イタリア)で開催されるICOH国際会議までは、今回の国際会議の内容は産業医科大学・産業医実務研修センターのホームページから見ることができる。最後に、本学会にご協力いただいた学内外の先生方等にこの場をお借りしてお礼申し上げます。



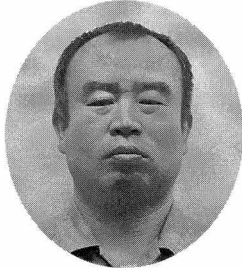
日本産業衛生学会専門医紹介

昨年、専門医を取得された九州地方会会員 4 名をご紹介します。

『専門医となって』

落合 秀夫 (専門医登録番号171)
(三井化学株式会社 大牟田工場 健康管理室)

この度、日本産業衛生学会の専門医に認定していただき、大変光栄に思っております。また、日立製作所日立健康管理センタ（現：情報・通信グループ新川崎健康管理センタ）の林先生を始め、産業医科大学の大久保学長や織田先生や藤代先生などこれまでご指導していただきました多くの先生方に感謝申し上げます。合格体験記は他の先生が執筆されるでしょうから、私は、産業医大卒業からのことを書かせていただきます。



産業医科大学を卒業する時はまず臨床に身を置くことを決めました。老若男女の区別なく診ることができる、あるいは緊急時に命を助けることができるということで麻酔科を選択しました。ところが、麻酔科の医師が患者と話をすることができるのは手術前の術前訪問の時と手術日のわずかな時間しかありません。術前訪問は麻酔準備のための情報収集が目的であり、短時間で必要な情報を聞き取ることが必要です。もちろん手術当日は麻酔導入前の数分と手術が終了して気管チューブを抜管する前後の数分しか話できません。卒業と同時に麻酔科に入局して以来5年間はずっと麻酔一筋でしたが、そのうちに「患者さんともっと話したい」という思いがだんだん強くなっていきました。

そんな時、一人の糖尿病の患者さんと出会いました。この方は糖尿病のコントロールが悪くて右足が壊疽となり、足首で切断する手術を受けるために入院されてきたのです。2ヵ月後、今度は左足首で切断、その後は右の膝下、左の膝下で切断と1年のうちに何度も手術を受けられました。同じ方の麻酔を何度もかけ、しかも足はどんどん短くなっていく。「一体、主治医は何をしているの?」と考えるようになりました。もちろん患者さん自身の病識が低いことも原因でしょうが、「何とかしたい」「どうすればこうなる前に防ぐことができるだろうか?」と考えるようになりました。予防医学それも強力に指導できる場所は?と考えが進み、それは産業医になるしかないという結論に達しました。

そんな時、めぐり会ったのが日立健康管理センタの林先生でした。日立健康管理センタは、専属の産業医が10人以上もいらして、色々なことを教えていただきました。今日、私がかがりなりにも産業医としてやっていけるのも日立で指導していただいたおかげだと思っております。その後、一旦産業医大へもどり、平成14年より、三井化学大牟田工場で専属産業医をしております。化学工場ということもあって、軽い中毒や皮膚炎は多く発生していますが、最近ではメンタルヘルスの相談が急増しています。先の日立ではスタッフが多くてメンタルヘルスは産業精神科医やカウンセラーに任せていましたが、此方では一人ですので自分でやっつけなければなりません。必然的にメンタルヘルスの勉強もしなければならなくなりました。中毒や皮膚炎について

も新しい知識が必要となります。

労働衛生コンサルタント受験の時もそうでしたが、試験を受けるということは自分が関わっている分野あるいは得意分野以外の知識も必要になってきます。したがってこれらの試験を受けるために知識の再整理と弱点を認識して勉強することができて良かったと思います。

一方、強力に介入して病気を未然に防ぐという目的はというと、現在私は、工場に常駐していますので、定期健康診断等で異常があればすぐに呼び出して面接することはできません。異常値があり治療が必要なことを説明しますが、御本人は症状がないので病院へ行くのを納得されないケースも時にはあります。あるいは、一旦は病院を受診しても体調がまったく変わらないので、そのうちに治療を中断されるケースもあります。時には、治療しなければ交代制勤務をおろすと脅かして治療に結びつけた場合もありました。先日も高血圧の治療を中断して脳出血を発症された方がありましたが、さすがにこの方はそれ以来治療には専念されています。最近では、こちらがいくら強く介入しても限界があるように感じました。一方で、毎年数人の従業員の方が悪性腫瘍で死亡退職されているのも事実です。そこで、従業員が自ら自分の体の健康について考えることが必要ではないかと考えるようになってきました。先日の『働く人の安全と健康』に森先生が書かれていた「働く人」の自律がまさにそれを指摘されていると思いました。

今回、専門医として認めていただきましたが、それに奢ることなく今後も修練を重ね、「働く人」の自立的な健康増進をサポートしていきたいと思っております。

それぞれの企業に最適な産業医活動をめざして

川波 祥子 (専門医登録番号172)
(助九州健康総合センター)

この度専門医の認定を頂く事が出来大変光栄に存じます。ご指導頂いた指導医の先生を始めとする諸先生方に心から感謝申し上げます。

卒後5年間大学で臨床業務に従事した後、平成9年より新日鐵(株)技術開発本部に就職し産業医としての第1歩を踏み出しました。当初は頭の中のわずかな知識を駆使したり本を調べてもなかなか現場の問題が解決できず周囲の先輩先生方にご迷惑をお掛けしながらご指導を仰ぐ日々でした。その後6年間でどれほどの進歩があったかは甚だ不安ではありますが、今回このような資格を頂きました事は自分にとって大きな励みとなりました。

専門医試験は時間も長く内容も多岐に渡り大変でしたが同時に「とても勉強になった」と思える貴重な経験でもありました。普段ゆっくり話をする機会のない他業種の産業医とディスカッションをする事もできましたし、試験官の先生方から所要所での確かなコメントやご指摘を頂くことも出来ました。お忙しい中試験官を担当して下さいました多くの先生方、どうも有難うございました。

現在は健診機関に勤め、多様な職種の方に接する面白さがある反面、囑託という制約のある中で実りある産業医活動を行なう難しさも感じます。また社会状況の変化の中で産業医に求められるもの、取り組むべき課題も新たに



てきている事を実感しています。限られた時間の中でそれぞれの企業にあった最適な産業医活動が出来るよう、また企業に必要とされる産業医となれるよう、専門医の資格を頂いた今後も謙虚さと前向きな姿勢を忘れず研鑽に励んでいきたいと思ひます。今後ともご指導の程どうぞよろしくお願い申し上げます。

「嵐を呼ぶ」専門医試験合格体験記

河村 裕 (専門医登録番号181)

(京セラ(株)鹿児島国分工場 環境安全部 健康管理室)

産衛九州編集担当氏より、日本産業衛生学会専門医試験の体験や今後の抱負を、との依頼があった。合格して2ヶ月余り、まだ余韻が冷めない状態で、いささかポーとしている。「いかんなー」と思いながら、日々の業務をこなしている。専門医試験を総括することで、自分にとって見えてくることもあるだろう。つたない体験記だが、お読みになった先生方にも些少なりとも参考になったら、望外の喜びである。

ご存知の通り、専門医試験には3年間の研修期間が必要である。私の指導医は、日頃からお世話になっている鹿児島産業保健推進センター所長の松下敏夫先生である。今年受験可能となり、松下先生からも「大変な試験だが、頑張ってください」と励ましていただいたが、正直気が重かった。実際、過去の試験問題をみていただくと分かるが、実に広範囲に渡る領域から出題されている。産業医の職務や責任が拡大しているのだから、当たり前である。しかし「再試王」だった学生時代から、試験と名のつく物にはとても相性が悪い。

そこで、産業医学推進研究会(産推研:<http://www.san-suiken.org/>)が主催する、OHAS (Occupational Health Advanced Course Seminar) の講習を受けることにした。産推研とは、主に産業医科大学出身の産業保健スタッフを中心となって組織している研究会である。OHASとは、専門医試験の過去問をテキストとして、実務スキルの向上を目的とするもので、今年で3回目を数える。2日間に渡り実際の専門医試験と同じスケジュールでディスカッションする、実践的なセミナーである。このような集中した研修会に参加しないと、特に私のような怠け者は勉強しなかつただろう。また、講師や実行委員の先生方から、貴重な指導や体験談を聞いたのは、とても幸いであった。

OHASが終了してから、ポーとしてしまい、試験準備にとりかかるのに時間がかかってしまった。それでも、過去3年分の問題を解き、「労働衛生のしおり」や「産業医の職務Q&A」等は目を通した。それでも、やってもやってもきりが無い。目を通した所も、次には忘れていた。「もっと、頭脳がフレッシュな時に受験すれば良かった」と、変な後悔の念に囚われたりした。

8月の最終週には、産業保健推進センターの意見交換会に参加して、周囲の人達に「酒を飲んでる場合じゃないですよー」なんて自虐的に話していた。ドタバタしながらも、(当然日々の産業医業務はしっかり遂行!) 試験日を迎えた。その上、台風16号までがやってきて「枯れ木も山の賑わい」だとか、間違った慣用句が頭に浮かんだりして、駄目度が上昇していた。台風接近のため前日に横浜入りし、当日、小雨の中を会場である海外勤務健康管理セン

ターに徒歩で向かうと、直前の橋(三角橋といったか?)で若いカップルが抱き合っていたりして、良く分からない状況だと思ひながら到着した。

実際の試験の大変さは、これまで受験されてきた先生方のおっしゃる通りである。筆記では、まず3時間もの試験時間なんて、学生時代も経験が無い。その後のグループ討議、面接、課題発表なども様々な角度から評価される。試験委員の先生方は、それこそ日頃から尊敬する、産業医学のエキスパートである。試験委員の紹介の時は、受験生一同緊張していた。終了してから某委員の先生が「また来年お会いしましょう」とジョークを飛ばされた時は、グループ全員が凍りついてしまった。

……雑談みたいな文章である。これでは申し訳ないので、以下に合格へのヒントを列挙しようと思う。但し、あくまで私個人の意見であることを明記しておく。

- ①独学が苦手な人は、複数で勉強する。自分を客観的に評価することは有益である。
- ②とにかく、過去の問題を最低でも3年分は目を通す。
- ③「労働衛生のしおり」や「産業医の職務Q&A」など基本文献は熟読する。試験当日も使い慣れた文献+αに絞って、持参したほうが良い(それでも結構多い)。
- ④試験中は、終わったことはあまり気にしない。次の試験に集中すること。
- ⑤試験委員に突っ込まれたことは、業務指導と考え産業医学の奥深さを認識すること。
- ⑥「現場が最良の教科書」である。日々の業務から学ぼう。

これからの自分の抱負としては、専門医の名に恥じぬよう、日々精進していこうと思っている。合格がゴールではなく、今新たなフロンティアへのスタートに着いたと考えている。今後ともよろしくご指導、ご鞭撻ください。そして合格を目指している皆さんには、

「Try it! You can do it!!」

という言葉を贈りたい。気合でハッスルすることも大事である。頑張ってください!

専門医としての抱負

堀野 研二 (専門医登録番号186)

(西部ガス(株)健康相談室)

この度は日本産業衛生学会の専門医として認定を頂き、大変光栄に存じます。これまでご指導頂きました多くの先生方に厚く御礼申し上げます。

今回の試験は、準備段階においては学会の卒後遠隔教育課程を受けさせて頂いたようにも感じますし、試験日の2日間における多面的な評価も今後産業医を続けていく上で大切なものを学ばせて頂いたように思います。

専属産業医として6年が過ぎ、かつて臨床にいた際の直接目に見える形での医療行為を行わなくなった今では、産業保健実務における思考過程の蓄積が日々の産業医活動において重要な役割を担っています。

今後は体系的な知識を踏まえて引き続き研鑽を積み、専門医として学術性を確保した産業保健の実践に努めてまいりたいと考えております。今後ともご指導の程よろしくお願い申し上げます。



研究会・研修会その他案内

第16回中韓日産業保健学術集談会のご案内

会 期：2005年 6月 2日(木)～ 4日(土)
 会 場：Furama Hotel Dalian (中国大連市人民路60号)
 TEL：+86 411 8263 0888 / FAX：+86 411 8280 4455
 E-mail：furamd1@online.ln.cn
 http://www.travelmart.jp/imahotel/china/dal-fura.htm
 主催(代表)：北京医科大学 教授 王 生 Wang Sheng
 日本側代表：大久保利晃(産業医科大学学長)
 テーマ：シンポジウム「攻めの産業保健サービス～予防から増進へ～」
 ワークショップ「筋骨格系障害」
 抄録締切：2005年 4月15日
 * 3月末日までに添付ファイルもしくはFDを日本事務局へお送りください
 日本事務局：
 韓日中産業保健学術集談会 事務局長 東 敏昭
 産業医科大学産業生態科学研究所 所長
 〒807-8555 北九州市八幡西区区生ヶ丘1-1
 TEL：093-691-7470 / FAX：093-601-2667
 E-mail：kjcjc@mbox.med.uoeh-u.ac.jp

平成17年度 日本産業衛生学会九州地方会のご案内(続報)

田 中 勇 武

(産業医科大学 産業生態科学研究所 労働衛生工学)

会 期：2005年 6月17日(金)～18日(土)
 会 場：ウェルとばた(J R戸畑駅直結)
 〒804-0067 福岡県北九州市戸畑区汐井町1番6号
 TEL:093-871-7200 http://www.wel-tobata.jp/
 日 程：
 平成17年 6月17日(金曜日)
 理 事 会：10:30～12:00
 代議員懇談会：12:00～13:00
 総 会：13:00～14:00
 一 般 講 演：14:00～17:00
 会員懇親会：17:30～19:00
 自由集会：19:00～20:00
 平成17年 6月18日(土曜日)
 一 般 講 演：9:30～12:00
 自由集会：12:00～13:00
 教育講演：13:00～16:00
 「職場の喫煙対策」 産業医科大学・大和 浩
 「職場の筋骨格系障害の予防-人間工学的対策の進め方」
 広島文教女子大学・宇土 博
 「職場におけるメンタルヘルス対策の具体的すすめ方」
 産業医科大学・永田頌史
 会 費：参加費 2,000円(会員、非会員)
 懇親会費 5,000円
 事務局：産業医科大学・産業生態科学研究所・労働衛生工学
 平成17年度日本産業衛生学会九州地方会
 学会事務局 黒田香織
 福岡県北九州市八幡西区区生ヶ丘1-1
 TEL:093-691-7459 FAX:093-602-1782
 E-mail: kaori-y@med.uoeh-u.ac.jp
 * 詳細は同封のご案内をご参照ください。

九州地方会理事会報告

平成16年度第2回理事会が、平成16年12月18日(土)に福岡産業保健推進センターにて開催された。主な議題は、
 1. 平成16年度第1回議事録要旨(案)の確認
 2. 平成16年度事業報告及び決算中間報告
 3. 平成17年度事業計画及び予算(案)
 4. 平成17年地方会学会の開催について
 5. 平成18年度地方会の開催について
 6. 地方会各理事分掌事項について
 7. 日本産業衛生学会名誉会員・功労賞候補者推薦について
 であった。また、1)日本産業衛生学会本部関係、および2)役員選挙についての報告がなされた。
 平成17年度の主な事業計画としては、
 1. 地方会学会の開催(北九州：6.17～18)
 2. 研究会等の開催
 ①「失業と健康」研究会
 ②第20回健康管理研究会
 ③産業看護研究会
 ④労働者の生涯健康の支援を考える会
 ⑤第105回九州医師会医学会第7回分科会・産業医学会(第6回)(沖縄：10.31)
 3. 産衛九州地方会産業看護講座
 4. 地方会ニュース「産衛九州」第18・19号の発行が挙げられ、承認された。

編 集 後 記

2004年は「災」の年となりました。日本が、組織が、個人がその生き方の規範として、人と人とのつながりに基づく「社会」を意識する契機にもなりました。「マーケット」という捉え方の浸透が、世界で喪失させたものの大きさに気づく時期がきているのかもしれない。日本ならびに東アジアの共通の大課題は、もうあまり猶予時間がなくなってきたと思われる環境問題と、かつてない速度で進んでいる人口の高齢化です。新しい組織としてスタートする日本産業衛生学会が、社会に、人に貢献すべき課題、担うべき役割がみえてきていると思います。九州の会員から論説、提言を掲載し、社会に発信していく機関誌ともさせていただきたいと思っています。(薫)

九州地方会ニュース「産衛九州」

発行 平成17年 1月28日

編集正責任者：東 敏昭(産業医科大学)
 編集副責任者：加藤 貴彦(宮崎大学)
 編集委員：青木 一雄(大分大学)
 青山 公治(鹿児島大学)
 石竹 達也(久留米大学)
 市場 正良(佐賀大学)
 大村 実(九州大学)
 永田 耕司(活水女子大学)
 永野 恵(熊本大学)
 日笠 理恵(福岡県市町村職員共済組合)
 山城 愛子(沖縄県産業看護研究会)
 吉積 宏治(産業医科大学)

(五十音順)

(編集事務局連絡先)

〒807-8555 北九州市八幡西区区生ヶ丘1-1
 産業医科大学 産業生態科学研究所
 作業病態学研究室(担当：砂脇、吉積)
 TEL(093) 691-7471 FAX(093) 601-2667
 E-mail: saneikyushu@pumpkin.med.uoeh-u.ac.jp